

川崎地質取締役

かざま
もとき
風間 基樹氏

運輸省（現国土交通省）港湾技術研究所で13年、東北大学で30年のキャリアを持つ。

官学民それぞれの立場から土木に携わってきたが、「実用的な学問」である土木工学に最も実学的にアプローチできているのは民間にいる現在という。災害の予防保全につなげるための地盤調査や、将来を見据えたインフラの品質管理などの分野で積極的に提言していく。

◇

——さまざまな立場で土木に携わってきた。

「港湾技術研究所、東北大学とともに研究対象としていたのが、地盤耐震工学や港湾構造物の耐震化の分野だ。東



この人に聞く

先手を打った対策を

北大大学院の教授だったころ、東日本大震災からの復興に関わる研究も行った。津波被害を受けたまちの高台移転に携わった時は、造成した盛り土部分の耐震強度や水処理などの問題に取り組んだ」

なども見通して対策を取る必要がある。川崎地質は海洋工ネルギーや災害対応の技術に注力している。社会のニーズに合わせたインフラマネジメントの在り方を、地盤分野からサポートしていく」

「製造物責任のような考え方をもっと普及させる必要がある。インフラの寿命が50年とすると、造った人が壊す時に立ち会うことはまれだ。こうした特性に着目し、世代を超えて管理できるようにする

ためデータをどう残し、メンテナンスやリニューアルに生かすかという視点で設計図書などを残さなければならぬ。壊れたインフラの再構築や、耐用年数がまだある材料の経年変化の状況などについても、しっかり検討していくことが求められる」。

（2月27日就任）

——川崎地質でどのような役割を担う。

「5年、10年先を見据え、先手を打った対策を助言したい。地質の形成過程は人間の生きているスパンより長い。短期的な経済や行政の都合に合わせるのではなく、次世代の人間の生活スタイルの変遷ではない」

「何でもマニュアル化することはない。『何のために調べるのか』を深く掘り下げる。例えば橋梁基礎のボーリング調査では、岩盤面の傾きを考慮して測定するには3カ所のボーリングを行う必要がある。コストを抑えられるからといって、それを2カ所や1カ所にするようなことがあってはならない」

1981年東北大学工学部土木工学科卒、運輸省（現国土交通省）入省。同省港湾技術研究所で港湾空港施設の耐震設計技術開発に携わる。94年東北大学工学部土木工学科助教授、2000年同大学院工学研究科教授を経て24年に退職し、川崎地質に入社。技術顧問を経て現職。生まれ育った山梨県の家で暮らし、休日は庭のブドウの世話にこしむ。66歳。